

第 77 期

中間報告書

〔2019年4月1日から
2019年9月30日まで〕



ロンシール工業株式会社

会社の概要

創設	業	1928年9月
資	立	1943年12月
本	金	5,007,917,532円

当社グループの事業及び主要製品は次のとおりです。

合成樹脂加工品事業

- ・ **建築用床材** (TVOC対策品、抗菌・抗ウイルス製品、ノーワックス製品)
教育施設、医療福祉施設、生産施設、マンション等の床材
抗ウイルス性ノーワックス床シート「CTシリーズ、ロンプロテクト」、超防汚性ノーワックス床シート「サニタリウム」、一般用床シート「ロンリウムシリーズ」、発泡層付床シート「ロンフォームCT」、ファッション床シート「ロンMoku」、防滑性床シート「ロンマットME」、階段用床材「ロンステップME、ロンステップ室内用」、各種機能性床シート「ツートンリウム、IDフロアシリーズ、IDフロアRシリーズ、IDフロア難燃タイプ、ロンクリーンリウム」、機能性タイル「ロンタイルOA」、タイルカーペット「パーホロンタイルカーペット」
- ・ **屋上防水材**
教育施設、医療福祉施設、オフィス、店舗、工場、マンション、一般住宅等の防水材
ロンプルーフェース、ベストプルーフ、ニューベストプルーフ、ベストプルーフプラス、ベストプルーフα、ベストプルーフRS
- ・ **環境対応防水システム**
教育施設、医療福祉施設、店舗、工場、マンション、一般住宅の屋上緑化、遮熱材料による環境保護とヒートアイランド現象の緩和
太陽光パネル設置工法「PV支持架台」、遮熱防水仕様「ベストプルーフシャネツ」、
「ロンプルーフシャネツ」、長期防水保証システム「ロンプルーフSP」、屋上緑化システム「ロングリーン仕様」
- ・ **壁装材** (TVOC対策品、抗菌・抗ウイルス製品、消臭製品及び一般品)
教育施設、店舗、オフィス、マンション、医療福祉施設、一般住宅等の壁紙
- ・ **車両用床材**
鉄道車両用、バス用の床材
- ・ **機能性フィルム**
印刷用化粧フィルム、保護フィルム、IC関連加工用フィルム、抗ウイルス性フィルム
- ・ **工事業**
各種防水工事及び室内装飾内装工事

不動産賃貸事業

- ・ ショッピングセンター施設

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第77期上半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに中間決算のご報告を申し上げます。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな回復基調で推移したものの、輸出を中心に弱さが残り、通商問題を巡る緊張や海外経済の先行きが懸念されるなど、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループと関連が深い建設業界におきましては、住宅建設は概ね横ばいとなっており、公共投資は底堅さが増しているものの、競争の激化や人手不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当上半期の連結売上高は、96億24百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

損益面につきましては、当上半期においても徹底したコスト管理及び生産性の向上に努めてまいりましたが、営業利益は8億7百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は8億35百万円（前年同期比11.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億57百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材及び壁装材が売上増となりましたが、輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材が売上増となりましたが、フィルム基材は売上減となりました。

この結果、売上高は94億44百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は6億70百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、売上高は1億80百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は1億36百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

下半期の見通しにつきましては、国内の雇用・所得環境の改善など、緩やかな景気回復への期待がある一方、通商問題を巡る緊張や海外経済の先行きが懸念され、不透明な経済環境が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは引き続き営業力の強化、生産効率の向上、諸経費の削減などを行い、事業環境の変化に対応するとともに、新製品の開発を促進し収益向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 大村 朗

中間連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(22,291)	(負債の部)	(6,161)
流動資産	15,669	流動負債	4,609
現金及び預金	6,594	支払手形及び買掛金	2,084
受取手形及び売掛金	4,809	電子記録債務	803
電子記録債権	977	短期借入金	181
商品及び製品	2,306	未払法人税等	228
仕掛品	302	賞与引当金	294
原材料及び貯蔵品	632	そ の 他	1,017
そ の 他	50		
貸倒引当金	△3		
固定資産	6,622	固定負債	1,552
有形固定資産	5,358	預り保証金	1,193
建物及び構築物	9,426	退職給付に係る負債	82
機械装置及び運搬具	9,018	そ の 他	275
工具、器具及び備品	3,657		
土 地	2,419		
リース資産	269	(純資産の部)	(16,129)
建設仮勘定	48	株 主 資 本	15,745
減価償却累計額	△19,481	資 本 金	5,007
無形固定資産	86	資 本 剰 余 金	4,121
そ の 他	86	利 益 剰 余 金	6,642
投資その他の資産	1,176	自 己 株 式	△26
投資有価証券	907	その他の包括利益累計額	383
そ の 他	286	その他有価証券評価差額金	428
貸倒引当金	△16	為替換算調整勘定	△44
資産合計	22,291	負債及び純資産合計	22,291

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(2019年4月1日から
2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		9,624
売上原価		5,851
売上総利益		3,772
販売費及び一般管理費		2,964
営業利益		807
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	18	
その他	27	46
営業外費用		
支払利息	2	
その他	15	18
経常利益		835
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
特別損失		
固定資産除却損	29	29
税金等調整前中間純利益		808
法人税、住民税及び事業税		232
法人税等調整額		18
法人税等合計		250
中間純利益		557
親会社株主に帰属する中間純利益		557

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(20,838)	(負債の部)	(5,722)
流動資産	14,144	流動負債	4,332
現金及び預金	5,429	支払手形及び買掛金	1,965
受取手形及び売掛金	4,953	電子記録債務	803
電子記録債権	968	短期借入金	181
商品及び製品	1,925	未払法人税等	196
仕掛品	214	賞与引当金	276
原材料及び貯蔵品	632	そ の 他	909
そ の 他	21		
固定資産	6,693	固定負債	1,390
有形固定資産	5,431	預り保証金	1,067
建物及び構築物	9,428	引当金	46
機械装置及び運搬具	9,018	そ の 他	275
工具、器具及び備品	3,585		
土地	2,496		
リース資産	269		
建設仮勘定	48	(純資産の部)	(15,115)
減価償却累計額	△19,416	株 主 資 本	14,701
無形固定資産	85	資 本 金	5,007
そ の 他	85	資 本 剰 余 金	4,120
投資その他の資産	1,177	利 益 剰 余 金	5,598
投資有価証券	1,048	自 己 株 式	△26
そ の 他	144	評価・換算差額等	414
貸倒引当金	△15	その他有価証券評価差額金	414
資産合計	20,838	負債及び純資産合計	20,838

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2019年4月1日から
2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		8,517
売上原価		5,430
売上総利益		3,087
販売費及び一般管理費		2,524
営業利益		562
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	91	
その他	27	118
営業外費用		
支払利息	2	
その他	15	18
経常利益		662
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
特別損失		
固定資産除却損	29	29
税引前中間純利益		635
法人税、住民税及び事業税		171
法人税等調整額		3
中間純利益		460

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(2019年9月30日現在)

◆取締役

代表取締役社長	大村朗
取締役	蓮沼修
取締役	井関直彦
取締役	常盤昭夫
取締役	松本公一
取締役	田中達也
常勤監査等委員	平山達也
監査等委員	大石秀夫
監査等委員	河本浩爾

- (注) 1. 田中達也氏、大石秀夫氏及び河本浩爾氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 田中達也氏及び大石秀夫氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

◆執行役員

代表取締役社長
社長執行役員

大村 朗

取締役
常務執行役員

(土浦事業所長)

蓮沼 修

取締役
常務執行役員

(人事・総務部
経理部
監査室
防水事業部担当)

井関直彦

取締役
常務執行役員

(建装事業部長
兼大阪支店長
壁装事業部担当)

常盤昭夫

常務執行役員

(研究・開発部長
品質保証部担当)

佐藤 保

取締役
執行役員

(経営管理部
情報システム部
購買部担当)

松本公一

執行役員

(土浦副事業所長
兼土浦事業所製造部長)

前田 篤

執行役員

(産業資材・フィルム事業部長)

作花康夫

執行役員

(住宅事業部長)

池田広志

事業所所在地

- 本 社 〒130-8570 東京都墨田区緑四丁目15番3号
☎03(5600)1811(代)
☎03(5600)1866 防水事業部
☎03(5600)1870 住宅事業部
- 本 社 分 室 〒130-0021 東京都墨田区緑四丁目20番7号
(アステ21)
☎03(5600)1821 6F 建装事業部
☎03(5600)1838 7F 壁装事業部
☎03(5600)1848 7F 産業資材・フィルム事業部
- 土 浦 事 業 所 〒300-0006 土浦市東中貫町5番地の3
☎029(832)8800(代)
- 大 阪 支 店 〒532-0011 大阪市淀川区西中島六丁目9番27号
(新大阪メイコービル4F)
☎06(6304)2700(代)
☎06(6304)2700 建装事業部
☎06(6304)2704 防水事業部
☎06(6304)2022 住宅事業部
- 札 幌 営 業 所 〒060-0042 札幌市中央区大通西12丁目4番69号
(あいおいニッセイ同和損保札幌大通ビル6F)
☎011(271)0411(代)
- 仙 台 営 業 所 〒981-0915 仙台市青葉区通町二丁目5番28号
(アクス通町5F501号)
☎022(301)8788(代)
- 北 関 東 営 業 所 〒331-0812 さいたま市北区宮原町三丁目376番1号
(サンフィール大宮宮原403号)
☎048(664)1511(代)
- 土 浦 営 業 所 〒300-0006 土浦市東中貫町5番地の3
☎029(832)8813(代)
- 横 浜 営 業 所 〒231-0013 横浜市中区住吉町一丁目14番地
(第一総業ビル6F)
☎045(662)7370(代)
- 名 古 屋 営 業 所 〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目6番27号
(EBSビル4F)
☎052(950)3200(代)
- 広 島 営 業 所 〒732-0827 広島市南区稲荷町2番16号
(広島稲荷町第一生命ビルディング4F)
☎082(506)2500(代)
- 福 岡 営 業 所 〒812-0008 福岡市博多区東光二丁目6番6号
(第3フジクラビル2F201号)
☎092(472)5857(代)

株主メモ

事業年度

4月1日から3月31日まで

剰余金配当の基準日

9月30日

3月31日

定時株主総会

6月中

単元株式数

100株

公告方法

電子公告とする。<https://www.lonseal.co.jp/>

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部

〈郵便物送付先・お問い合わせ先〉

郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

〈単元未満株式の買取・買増請求について〉

証券会社の口座に単元未満株式をご所有の場合

お取引の証券会社へお申出ください。

特別口座に単元未満株式をご所有の場合

上記お問い合わせ先にご確認願います。